

地域金融機関や関係機関との連携

地域金融機関と積極的に連携しています

コロナ禍や物価高騰等の影響を受けられたお客さまへの支援、地域経済の活性化及びお客さまの利便性向上の観点から、地域金融機関との連携を推進しています。

● 協調融資スキーム^(注)の構築と協調融資商品の創設

地域金融機関との連携の実効性を高めるため、コロナ対応、創業支援や事業再生などのさまざまな分野において、連携して融資をするスキーム作りに取り組んでいます。当事業が、協調融資スキームを構築した地域金融機関数は、令和5年3月末時点で、435機関にのぼります。

また、協調融資スキームの中には、地域金融機関と日本公庫が連携し協調融資商品を創設してお客さまを支援しているものもあります。実際に創設した商品で協調融資を実施するなど、具体的な成果が出ています。

(注) 協調融資スキームとは、協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

業態別協調融資スキームの構築機関数(令和5年3月末時点)

(機関)

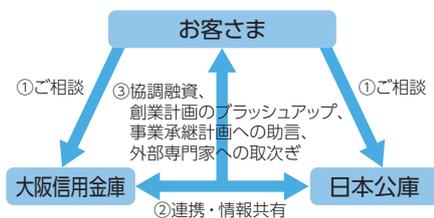
	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	59	36	250	88	3	437
うち国民生活事業	0	59	36	250	88	2	435

協調融資商品の創設事例

創設時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
令和4年4月	肥後銀行	スタハブくまもと創業応援資金	創業
4年7月	天草信用金庫	創業の架け橋	創業
4年8月	かながわ信用金庫	ファーストライト	創業
		サクセススタート	事業承継
5年1月	大阪信用金庫	ラコンテ	複数分野

協調融資商品「ラコンテ」の活用事例～動物病院の創業を支援～

<協調融資商品「ラコンテ」スキーム図>



<協調融資商品「ラコンテ」を活用した融資事例>

J社は、犬や猫だけではなくウサギやフェレット、ハムスター、爬虫類等、幅広い動物を診療する動物病院を経営。これまで勤務医として、夜間救急や重症症例に対応してきた経験と技術力を活かして創業した。

当事業は、大阪信用金庫との協調融資商品「ラコンテ」を活用し、協調で創業時の店舗改装費等の設備資金を融資した。



診療中の代表者

● 協調融資^(注)実績

当事業の令和4年度の地域金融機関との協調融資実績は、21,519件、2,354億円となりました。

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と地域金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(令和4年度)

協調融資実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計		参考 令和3年度実績
							前年度比		
件数 ^(注)	1,850件	9,341件	3,262件	13,744件	1,826件	549件	29,894件	118%	25,259件
うち国民生活事業	274件	5,249件	2,272件	11,951件	1,651件	122件	21,519件	128%	16,752件
金額 ^(注)	2,730億円	5,973億円	1,470億円	3,007億円	315億円	489億円	12,645億円	101%	12,527億円
うち国民生活事業	61億円	622億円	257億円	1,252億円	146億円	14億円	2,354億円	111%	2,123億円

(注) 複数の地域金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。
(例) 1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

● コロナ禍等における連携

コロナ禍や物価高騰等の影響を受けられたお客さまに対して、引き続き地域金融機関と連携した支援を推進しています。特に、令和2年8月に取扱いを開始した「新型コロナ対策資本性劣後ローン」と地域金融機関の融資を組み合わせた協調融資商品を創設するなど連携が拡大しています。

日本公庫は、今後も地域金融機関との連携を深化させ、コロナ禍や物価高騰等の影響を受けられたお客さまの事業継続・成長支援を一層推進していきます。

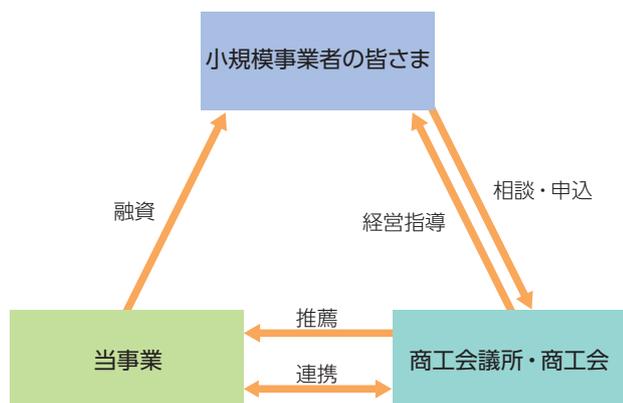
商工会議所・商工会と連携しています

全国各地域の商工会議所・商工会と密接に連携し、「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」や相談会などを通じて、小規模事業者の皆さまの経営改善を支援しています。

●「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の概要

「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」は、商工会議所・商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の皆さまに、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人でご利用いただける制度です。令和5年10月に、制度創設50周年を迎え、これまでのご利用件数は523万件にのびります。

「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の仕組み



「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の融資実績



地域金融機関や関係機関との連携

● マル経ハンドブック



マル経融資の概要や商工会議所・商工会等が実施する経営指導等の内容、マル経融資を利用した事業者の声をご紹介します。ハンドブックです。

【概要】

- ・マル経融資の概要(ここが知りたい!マル経融資の基本)
- ・経営指導員の業務(もっと知りたい!経営指導員の仕事)
- ・マル経融資を利用した事業者の声
- ・マル経融資の変遷

● 商工会議所・商工会で相談会「一日公庫」を開催

商工会議所・商工会において、当事業の職員が融資のご相談を承る相談会「一日公庫」を開催し、毎年多くの小規模事業者の皆さまからご相談をいただいています。

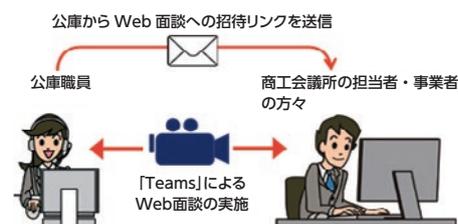
また、お客さまの利便性向上のため、オンライン相談会も実施しています。

デジタルホットラインの開設

日本公庫は、さいたま商工会議所並びに川口商工会議所と、オンライン相談が簡単にできる「デジタルホットライン」を開設し、事業者へのサービス向上を図っています。

相談を希望されるお客さまは、最寄りの商工会議所や各支所でサポートを受けながら、日本公庫担当者と金融支援にかかる相談ができるため、デジタル機器に不慣れな方でもお気軽に相談ができます。

オンライン連携のイメージ



小規模事業者の皆さまを支援するさまざまな機関と連携しています

● 業務協力に関する覚書の締結

日本公庫では日本税理士会連合会などと、業務協力に関する覚書を締結しています。勉強会やセミナー講師の派遣などによる情報提供など、専門機関と連携して小規模事業者の皆さまの経営の安定及び経営基盤の強化に取り組んでいます。

主な覚書締結先(令和5年5月末時点)

日本弁護士連合会	(平成23年4月27日)
全国社会保険労務士会連合会	(23年9月1日)
日本税理士会連合会	(23年10月14日)
日本司法書士会連合会	(23年11月11日)
日本行政書士会連合会	(24年3月29日)
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	(24年10月25日)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	(令和2年2月7日)

(注) ()内の日付は覚書の締結日です。

● 税理士、公認会計士、中小企業診断士などの認定経営革新等支援機関^(注)との連携

中小企業・小規模事業者支援において大きな役割を果たしている税理士などの認定経営革新等支援機関による「経営支援」と、日本公庫の「金融支援」が一体となって、創業、経営改善、事業再生などの分野で小規模事業者の皆さまを支援しています。

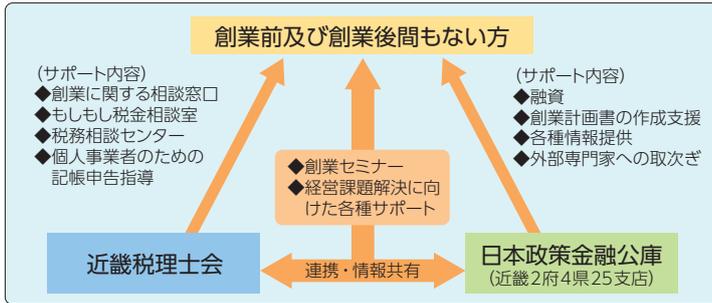
(注) 認定経営革新等支援機関とは、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関(税理士、公認会計士、中小企業診断士、商工会議所・商工会等)をいいます。詳しくは、中小企業庁ホームページをご覧ください。

創業分野における近畿税理士会との連携

日本公庫(近畿2府4県)では、創業者や創業後間もない小規模事業者への支援を目的として、近畿税理士会と創業分野における連携支援スキーム「HOPE」を構築しています。

令和4年10月には、「HOPE」の事業者イベントとして、共催セミナー「税理士からの経営お役立ちGIFT」を開催しました。

<連携スキーム図>



<共催セミナー>

近畿2府4県限定

税理士からの経営お役立ちGIFT

第1部 講演

登録申請期限が迫る!!

インボイス制度について

令和5年10月から始まる「登録申請期限が迫る!!」とは?

令和5年3月31日と期限が迫る「過格請求書発行事業者」の登録申請とは?

創業時に絶対に知っておくべき話をいたします。

第2部 トークセッション

先輩起業家×税理士

創業「前」と「後」を語る!

2021年にウェブサイトデザイン事業等を受託会社を創業。フランスから来日してわずか5年での創業には、起業家の熱い思いと顧問税理士の厚いサポートが!

創業前後のリアルなお話を伝えます

地域金融機関や関係機関との連携

地域活性化への貢献に取り組んでいます

全国各地に所在する152支店において、地方自治体との連携を強化し、地方自治体が取り組む「地方版総合戦略」に積極的に参画しています。また、当事業が保有する創業支援や事業継承支援といった経験・ノウハウや地域金融機関、商工会議所・商工会、税理士会などとのネットワークを活用し、地域の実態やニーズを踏まえながら、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

和歌山県田辺市との連携による「たなべ未来創造塾」の運営(田辺支店)

田辺支店は、田辺市と熊本大学熊本創生推進機構が主催する「たなべ未来創造塾」への参画を通じて、地域課題の解決や地域資源の活用に向けた人材育成に貢献しています。「たなべ未来創造塾」は、新たなビジネスモデルの創出やビジネスリーダーの育成を目指して平成28年度に創設されました。

田辺支店と田辺市は、「たなべ未来創造塾」の運営にかかる連携をさらに強化することなどを目的として、平成29年に「経営者育成に係る連携協力に関する協定書」を締結しました。塾生候補者の紹介や選定、ビジネスプラン作成にあたっての助言などを行うとともに、カリキュラムの進捗に合わせて個別融資相談などを連動させることで、「産学官金」が一体となった取組みを推進しています。

令和4年度までに82名の修了生を輩出し、数多くの新たなビジネスが生まれました。

